

平成21年3月期 決算短信

平成21年4月28日
上場取引所 東

上場会社名 エプソントヨコム株式会社

コード番号 6708 URL <http://www.epsontoyocom.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮澤 要

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役A&F統括部長 (氏名) 滝澤 享

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

TEL 042-581-1707
有価証券報告書提出予定日 平成21年6月29日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	78,276	△19.1	△2,859	—	△1,696	—	△10,157	—
20年3月期	96,709	4.2	8,024	△26.9	12,584	△8.1	8,428	△2.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△54.13	—	△21.9	△2.0	△3.7
20年3月期	46.33	44.91	17.0	12.8	8.3

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	72,870	40,348	54.6	212.24
20年3月期	97,489	53,048	54.4	282.67

(参考) 自己資本 21年3月期 39,821百万円 20年3月期 53,048百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	447	△9,587	△964	12,140
20年3月期	13,947	△13,261	△2,069	22,262

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	1,844	21.6	3.7
21年3月期	—	5.00	—	0.00	5.00	938	—	2.0
22年3月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、3ページ「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

(注)次期の配当につきましては、下記「3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)」をご覧ください。

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

当社親会社であるセイコーエプソン株式会社は、当社を完全子会社とすることを目的とした当社株式の公開買付けを実施し、平成21年4月24日現在、当社の普通株式数の91%を保有しております。当社の株式は東京証券取引所の定める株券上場廃止基準に従い、所定の手続きを経て5月末までには上場廃止となる予定です。以上の状況を勘案し平成22年3月期の業績予想および配当予想は発表いたしません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、13ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の(会計方針の変更)および17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期	187,952,054株	20年3月期	187,952,054株
② 期末自己株式数	21年3月期	327,338株	20年3月期	284,059株

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	76,549	△19.2	△4,205	—	△4,524	—	△8,580	—
20年3月期	94,794	4.2	6,732	△29.5	9,545	△6.5	5,597	△6.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△45.72	—
20年3月期	30.77	29.82

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	66,191	40,218	60.8	214.36
20年3月期	86,951	50,991	58.6	271.71

(参考) 自己資本 21年3月期 40,218百万円 20年3月期 50,991百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社親会社であるセイコーエプソン株式会社は、当社を完全子会社とすることを目的とした当社株式の公開買付けを実施し、平成21年4月24日現在、当社の普通株式数の91%を保有しております。当社の株式は東京証券取引所の定める株券上場廃止基準に従い、所定の手続きを経て5月末までには上場廃止となる予定です。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
甲種種類株式					
20年3月期	—	5.00	—	—	5.00
21年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	—	—

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度の経済環境を振り返りますと、米国のサブプライムローン問題に端を発する世界的な金融不安から、株式市場の大幅な下落、急激な為替変動などにより、実体経済への波及による世界同時不況の様相を呈するに至りました。

わが国においても下期以降、自動車や家電製品を始めとする需要の大幅な減少から、企業の設備投資意欲の減退や収益性の低下が顕著となってきております。

このような状況下、下期以降、当社の主力市場である携帯電話市場、デジタル家電市場その他多くの市場でかつてない大幅な規模での生産調整・在庫調整が行われ、月を追う毎に受注の激減・急落の影響で、当社の売上高は前年同期を大きく下回る実績となりました。当社では需要の急激な変化に対応すべく、国内外の製造拠点においては、外部人員の抑制や工場ラインの一部停止等による生産調整に努めるとともに、全社をあげての投資抑制と徹底した固定費、在庫の削減に取り組んできました。また、今年1月にはグローバルな製造拠点の最適化戦略を推し進めた結果として、福島県の2カ所の製造拠点を2009年度中に1カ所に集約することを決定いたしました。加えて、誠に遺憾ながら一部の固定資産に減損の兆候が認められることから、減損損失を計上しております。

このような厳しい環境下ではありますが、中長期的視点に立っての成長戦略として、研究開発、生産設備、拠点整備などにも引き続き厳選した投資を行い、今後の展開に備えた基盤強化を図っております。

以上の成果として、当連結会計年度の売上高は782億7千6百万円（前期比19.1%減）、営業損失は28億5千9百万円（前期営業利益80億2千4百万円）、経常損失は16億9千6百万円（前期経常利益125億8千4百万円）、当期純損失は101億5千7百万円（前期純利益84億2千8百万円）となりました。

(次期の見通し)

次期の経済環境につきましては、不安定な為替相場や景況感悪化の継続により世界的景気の減速感は継続するものと予想され、日本経済の回復も不透明感がぬぐえないとの見方が多い中、予断を許さない状況が続くものと考えられます。

水晶デバイス業界におきましても、全体的には受注が前年度を下回る見通しであり、業績面の大幅な好転は難しいものと思われまます。

当社グループもグローバルな視点での効率的な生産体制構築のため、製造拠点再編に取組み、競争力を強化するとともに、成長戦略の確立、経営効率化促進、経営施策をより一層強力に進めてまいります。

なお、当社親会社であるセイコーエプソン株式会社は、当社を完全子会社とすることを目的とした当社株式の公開買付けを実施し、平成21年4月24日現在、当社の普通株式数の91%を保有しております。当社の株式は東京証券取引所の定める株券上場廃止基準に従い、所定の手続きを経て5月末までには上場廃止となる予定です。以上の状況を勘案し平成22年3月期の業績予想は発表いたしません。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは4億4千7百万円の収入となりました。これは税金等調整前当期純損失やのれん償却額、法人税等の支払がありましたものの、減損損失及び減価償却費等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは95億8千7百万円の支出となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは9億6千4百万円の支出となりました。これは短期借入金が増加したものの、長期借入金の返済及び配当金の支払額等によるものであります。

これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は期首に比べ101億2千1百万円減少し、121億4千万円となりました。

次期につきましては、保有資産の資金効率経営の推進や借入金の返済等により財政状態は改善する見通しであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率 (%)	46.3	54.4	54.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	156.4	66.8	72.87
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.1	1.0	31.00
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	47.3	44.0	1.57

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※ 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益分配に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は継続して経営の改善と効率化推進により適正利潤の確保に努め、株主のみなさまへの利益還元
の維持・向上を基本方針としております。これに加えて経営基盤を強化するための内部留保の増強もまた重要課題としております。

しかしながら、経営環境の著しい悪化による減損損失の計上による当期純利益の大幅な減少に伴い、
当期の配当は中間配当5円、期末配当無配、年間5円といたしました。

なお、当社親会社であるセイコーエプソン株式会社は、当社を完全子会社とすることを目的とした当社株式の公開買付けを実施し、平成21年4月24日現在、当社の普通株式数の91%を保有しております。
当社の株式は東京証券取引所の定める株券上場廃止基準に従い、所定の手続きを経て5月末までには上場廃止となる予定です。以上の状況を勘案し平成22年3月期の配当予想は発表いたしません。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成20年6月30日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

平成20年3月期中間決算短信（平成19年10月30日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該中間決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.epsontoyocom.co.jp/>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,269	11,141
受取手形及び売掛金	16,421	9,376
有価証券	9,992	999
たな卸資産	7,349	—
製品	—	3,385
仕掛品	—	3,243
原材料及び貯蔵品	—	2,519
繰延税金資産	1,525	2,069
その他	3,664	3,703
貸倒引当金	△0	—
流動資産合計	51,223	36,437
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	13,819	12,907
機械装置及び運搬具（純額）	18,521	10,781
工具、器具及び備品（純額）	1,195	638
土地	8,269	8,183
建設仮勘定	2,569	343
有形固定資産合計	※1 44,375	※1 32,854
無形固定資産	350	298
投資その他の資産		
投資有価証券	1,198	680
繰延税金資産	—	1,465
その他	341	1,134
貸倒引当金	—	△0
投資その他の資産合計	1,539	3,279
固定資産合計	46,266	36,432
資産合計	97,489	72,870

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,748	6,490
短期借入金	14,314	13,835
未払法人税等	2,077	38
未払金	6,897	4,959
賞与引当金	1,635	940
その他	1,206	1,630
流動負債合計	34,880	27,895
固定負債		
退職給付引当金	1,419	93
負ののれん	5,870	3,522
その他	2,269	1,009
固定負債合計	9,560	4,625
負債合計	44,441	32,521
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,266	12,266
資本剰余金	20,065	20,065
利益剰余金	22,788	10,754
自己株式	△160	△171
株主資本合計	54,960	42,914
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△154	2
繰延ヘッジ損益	△0	△0
為替換算調整勘定	△1,757	△3,095
評価・換算差額等合計	△1,912	△3,092
少数株主持分	—	526
純資産合計	53,048	40,348
負債純資産合計	97,489	72,870

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	96,709	78,276
売上原価	75,859	69,123
売上総利益	20,849	9,153
販売費及び一般管理費	12,825	12,013
営業利益又は営業損失(△)	8,024	△2,859
営業外収益		
受取利息	103	88
受取配当金	3,574	17
負ののれん償却額	2,348	2,348
その他	286	223
営業外収益合計	6,313	2,678
営業外費用		
支払利息	312	298
為替差損	1,365	1,150
その他	74	65
営業外費用合計	1,752	1,515
経常利益又は経常損失(△)	12,584	△1,696
特別利益		
退職給付制度移行時利益	376	—
固定資産売却益	10	—
特別利益合計	387	—
特別損失		
減損損失	※1 30	※1 9,921
投資有価証券評価損	—	781
拠点再編費用	—	425
テナント退去補償費用	311	—
たな卸資産評価損	—	182
固定資産除却損	167	159
その他	—	67
特別損失合計	508	11,538
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	12,463	△13,235
法人税、住民税及び事業税	2,168	43
法人税等調整額	1,867	△2,449
法人税等合計	4,035	△2,406
少数株主損失(△)	—	△671
当期純利益又は当期純損失(△)	8,428	△10,157

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,913	12,266
当期変動額		
新株の発行	1,353	—
当期変動額合計	1,353	—
当期末残高	12,266	12,266
資本剰余金		
前期末残高	18,718	20,065
当期変動額		
新株の発行	1,346	—
当期変動額合計	1,346	—
当期末残高	20,065	20,065
利益剰余金		
前期末残高	16,201	22,788
当期変動額		
剰余金の配当	△1,813	△1,876
当期純利益又は当期純損失(△)	8,428	△10,157
在外子会社の会計処理の統一に伴う減少高	△27	—
当期変動額合計	6,587	△12,034
当期末残高	22,788	10,754
自己株式		
前期末残高	△128	△160
当期変動額		
自己株式の取得	△31	△11
当期変動額合計	△31	△11
当期末残高	△160	△171
株主資本合計		
前期末残高	45,704	54,960
当期変動額		
新株の発行	2,700	—
剰余金の配当	△1,813	△1,876
当期純利益又は当期純損失(△)	8,428	△10,157
自己株式の取得	△31	△11
在外子会社の会計処理の統一に伴う減少高	△27	—
当期変動額合計	9,256	△12,045
当期末残高	54,960	42,914
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	103	△154
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△257	156
当期変動額合計	△257	156
当期末残高	△154	2

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△0	0
当期変動額合計	△0	0
当期末残高	△0	△0
為替換算調整勘定		
前期末残高	112	△1,757
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,870	△1,337
当期変動額合計	△1,870	△1,337
当期末残高	△1,757	△3,095
評価・換算差額等合計		
前期末残高	215	△1,912
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△2,128	△1,180
当期変動額合計	△2,128	△1,180
当期末残高	△1,912	△3,092
少数株主持分		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	526
当期変動額合計	—	526
当期末残高	—	526
純資産合計		
前期末残高	45,920	53,048
当期変動額		
新株の発行	2,700	—
剰余金の配当	△1,813	△1,876
当期純利益又は当期純損失 (△)	8,428	△10,157
自己株式の取得	△31	△11
在外子会社の会計処理の統一に伴う減少高	△27	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△2,128	△653
当期変動額合計	7,127	△12,699
当期末残高	53,048	40,348

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	12,463	△13,235
減価償却費	7,928	8,829
減損損失	30	9,921
のれん償却額	△2,304	△2,300
賞与引当金の増減額(△は減少)	231	△684
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△2,867	△1,313
受取利息及び受取配当金	△3,678	△106
支払利息	312	298
退職給付制度移行時利益	△376	—
固定資産売却益	△10	—
投資有価証券評価損益(△は益)	—	781
拠点再編費用	—	425
テナント退去補償費用	311	—
固定資産売却除却損	167	159
売上債権の増減額(△は増加)	△395	6,839
たな卸資産の増減額(△は増加)	△865	△1,967
仕入債務の増減額(△は減少)	△566	△2,066
その他	△323	△2,638
小計	10,056	2,945
利息及び配当金の受取額	4,709	106
利息の支払額	△316	△286
テナント退去補償費用の支払額	△311	—
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△190	△2,317
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,947	447
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△13,460	△9,587
有形固定資産の売却による収入	23	—
出資金の回収による収入	175	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,261	△9,587
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	3,111	10,336
長期借入金の返済による支出	△3,336	△10,481
リース債務の返済による支出	—	△60
自己株式の取得による支出	△31	△11
配当金の支払額	△1,813	△1,877
少数株主からの払込みによる収入	—	1,130
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,069	△964
現金及び現金同等物に係る換算差額	△305	△17
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,689	△10,121
現金及び現金同等物の期首残高	23,952	22,262
現金及び現金同等物の期末残高	22,262	12,140

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 8社 主要な連結子会社名 EPSON TOYOCOM MALAYSIA SDN. BHD. EPSON TOYOCOM (THAILAND) LTD. EPSON TOYOCOM (WUXI) CO., LTD. PT. EPSON TOYOCOM INDONESIA なお、前連結会計年度において連結子会社であった東通水晶株式会社は、会社清算に伴い、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 7社 主要な連結子会社名 EPSON TOYOCOM MALAYSIA SDN. BHD. EPSON TOYOCOM (THAILAND) LTD. EPSON TOYOCOM (WUXI) CO., LTD. PT. EPSON TOYOCOM INDONESIA なお、前連結会計年度において連結子会社であったTOYOCOM U. S. A., INC. は、会社清算に伴い、連結の範囲から除外しております。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、EPSON TOYOCOM (WUXI) CO., LTD. の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては連結会計年度末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結会計年度末日と一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② デリバティブ取引 時価法 ③ 棚卸資産 主として総平均法又は移動平均法による低価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 同左 ② デリバティブ取引 同左 ③ 棚卸資産 主として総平均法又は移動平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、低価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業損失及び経常損失が372百万円、税金等調整前当期純損失が555百万円それぞれ増加しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 主として定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ171百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。 (追加情報) 当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却する方法によっております。 これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ199百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>②無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産(リース資産を除く) 主として定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 (追加情報) 当連結会計年度より、平成20年度の法人税法改正に伴い、一部の有形固定資産の耐用年数を変更しております。 なお、損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>②無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、平成19年4月に退職一時金制度を廃止し、確定拠出年金制度に移行しております。 過去勤務債務については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生時より損益処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度から損益処理することとしております。</p> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、当連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、当連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生時より損益処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度から損益処理することとしております。</p> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約取引 外貨建債権債務、 金利スワップ取引 外貨建予定取引 借入金の変動金利</p> <p>③ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して双方の相場変動が相殺されるため、ヘッジ有効性の評価は省略しております。</p> <p>⑤リスク管理 為替予約契約及び金利スワップ契約の締結等は取締役会の承認に基づいております。なお、取引の実行管理は財務経理部門で行っております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>⑤リスク管理 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却しております。</p>	<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p>
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用可能になったことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告を適用しております。</p> <p>これにより、利益剰余金が27百万円減少しております。</p> <p>なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度から、「リース取引に関する会計基準」(企業審議会第一分会 平成5年6月17日 平成19年3月30日改正 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会 平成6年1月18日 平成19年3月30日改正 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。</p> <p>また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、リース資産が有形固定資産に36百万円計上されております。なお、損益に与える影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度末において区分掲記しておりました「繰延税金資産」(当連結会計年度末94百万円)は金額が僅少となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することに変更しております。</p> <p>前連結会計年度末において区分掲記しておりました「長期借入金」(当連結会計年度末40百万円)は金額が僅少となったため、固定負債の「その他」に含めて表示することに変更しております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「棚卸資産」として掲記しておりましたものは、当連結会計年度から「製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「棚卸資産」に含まれる「製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ2,532百万円、2,540百万円、2,276百万円であります。</p> <p>2 前連結会計年度において投資その他の資産の「その他」に含めておりました「繰延税金資産」(前連結会計年度末94百万円)は、重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記することといたしました。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 83,121百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 85,102百万円
2 偶発債務 正規従業員の住宅金融・住宅財形融資制度による銀行からの借入金に対する保証額 49百万円	2 偶発債務 正規従業員の住宅金融・住宅財形融資制度による銀行からの借入金に対する保証額 53百万円
3 輸出為替手形割引高 1百万円	—————

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																												
<p>※1 当社グループは、原則として、事業用資産については、資産に対応して継続的に収支の把握を実施している管理会計上の事業区分、遊休資産については、個別物件ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当社グループは、当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>伊那事業所(長野県上伊那郡箕輪町)ほか</td> <td>遊休資産</td> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">30</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記遊休資産については、将来の使用が見込まれていないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上し、減損損失として表示しております。なお、回収可能価額については、合理的な見積もりに基づき算定した正味売却価額により測定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	伊那事業所(長野県上伊那郡箕輪町)ほか	遊休資産	機械装置及び運搬具	30	<p>※1 当社グループは、原則として、事業用資産については、資産に対応して継続的に収支の把握を実施している管理会計上の事業区分、遊休資産については、個別物件ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当社グループは、当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">EPSON TOYOCOM MALAYSIA SDN. BHD. (マレーシア・クアラルンプール)ほか</td> <td rowspan="4">ATビジネスユニット</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">135</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">5,397</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">225</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定ほか</td> <td style="text-align: center;">1,076</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">EPSON TOYOCOM (THAILAND) LTD. (タイ・チェンセンサオ)ほか</td> <td rowspan="4">オプトビジネスユニット</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">35</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">1,817</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">77</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定ほか</td> <td style="text-align: center;">390</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">保原事業所(福島県伊達市保原町)ほか</td> <td rowspan="3">工場等</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">584</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">31</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産ほか</td> <td style="text-align: center;">117</td> </tr> <tr> <td>伊那事業所(長野県上伊那郡箕輪町)ほか</td> <td>遊休資産等</td> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">30</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の事業用資産及び遊休資産については、経営環境の著しい悪化による収益性の著しい低下や、将来における利用計画の見直しに伴い使用価値が著しく低下したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(9,921百万円)を特別損失に計上し、減損損失として表示しております。なお、回収可能価額については、合理的な見積もりに基づき算定した正味売却価額により測定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	EPSON TOYOCOM MALAYSIA SDN. BHD. (マレーシア・クアラルンプール)ほか	ATビジネスユニット	建物及び構築物	135	機械装置及び運搬具	5,397	工具、器具及び備品	225	建設仮勘定ほか	1,076	EPSON TOYOCOM (THAILAND) LTD. (タイ・チェンセンサオ)ほか	オプトビジネスユニット	建物及び構築物	35	機械装置及び運搬具	1,817	工具、器具及び備品	77	建設仮勘定ほか	390	保原事業所(福島県伊達市保原町)ほか	工場等	建物及び構築物	584	機械装置及び運搬具	31	無形固定資産ほか	117	伊那事業所(長野県上伊那郡箕輪町)ほか	遊休資産等	機械装置及び運搬具	30
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																										
伊那事業所(長野県上伊那郡箕輪町)ほか	遊休資産	機械装置及び運搬具	30																																										
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																										
EPSON TOYOCOM MALAYSIA SDN. BHD. (マレーシア・クアラルンプール)ほか	ATビジネスユニット	建物及び構築物	135																																										
		機械装置及び運搬具	5,397																																										
		工具、器具及び備品	225																																										
		建設仮勘定ほか	1,076																																										
EPSON TOYOCOM (THAILAND) LTD. (タイ・チェンセンサオ)ほか	オプトビジネスユニット	建物及び構築物	35																																										
		機械装置及び運搬具	1,817																																										
		工具、器具及び備品	77																																										
		建設仮勘定ほか	390																																										
保原事業所(福島県伊達市保原町)ほか	工場等	建物及び構築物	584																																										
		機械装置及び運搬具	31																																										
		無形固定資産ほか	117																																										
伊那事業所(長野県上伊那郡箕輪町)ほか	遊休資産等	機械装置及び運搬具	30																																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	161,599,113	26,352,941	—	187,952,054
甲種種類株式(株)	20,000,000	—	20,000,000	—
計	181,599,113	26,352,941	20,000,000	187,952,054

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

普通株式

甲種種類株式の取得請求権の行使による新株の発行による増加 20,000,000株

新株予約権の権利行使による新株の発行による増加 6,352,941株

甲種種類株式

取得請求権の行使により取得した自己株式の消却による減少 20,000,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	244,261	39,798	—	284,059
甲種種類株式(株)	—	20,000,000	20,000,000	—
計	244,261	20,039,798	20,000,000	284,059

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

普通株式

単元未満株式の買取による増加 39,798株

甲種種類株式

取得請求権の行使による当該株式の取得による増加 20,000,000株

取得請求権の行使により取得した当該株式を消却したことによる減少 20,000,000株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式 甲種種類株式	906	5	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年10月30日 取締役会	普通株式 甲種種類株式	906	5	平成19年9月30日	平成19年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	938	5	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	187,952,054	—	—	187,952,054

(変動事由の概要)

該当事項はありません。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	284,059	43,279	—	327,338

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

普通株式

単元未満株式の買取による増加 43,279株

3 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	938	5	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年10月28日 取締役会	普通株式	938	5	平成20年9月30日	平成20年12月1日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">12,269百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">9,992 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,262百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	12,269百万円	有価証券	9,992 〃	現金及び現金同等物	22,262百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">11,141百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">999 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,140百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	11,141百万円	有価証券	999 〃	現金及び現金同等物	12,140百万円
現金及び預金	12,269百万円												
有価証券	9,992 〃												
現金及び現金同等物	22,262百万円												
現金及び預金	11,141百万円												
有価証券	999 〃												
現金及び現金同等物	12,140百万円												
<p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>新株予約権の行使</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">新株予約権の行使による 資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">1,353百万円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による 資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right;">1,346 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">新株予約権の行使による新株予 約権付社債減少額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,700百万円</td> </tr> </table>	新株予約権の行使による 資本金増加額	1,353百万円	新株予約権の行使による 資本準備金増加額	1,346 〃	新株予約権の行使による新株予 約権付社債減少額	2,700百万円	<p>—————</p>						
新株予約権の行使による 資本金増加額	1,353百万円												
新株予約権の行使による 資本準備金増加額	1,346 〃												
新株予約権の行使による新株予 約権付社債減少額	2,700百万円												

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の合計額に占める「水晶機器製造」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業損失及び全セグメントの資産の合計額に占める「水晶機器製造」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア等 (百万円)	計 (百万円)	消 去 又は全社 (百万円)	連 結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	96,626	—	82	96,709	—	96,709
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,232	424	34,665	45,322	(45,322)	—
計	106,858	424	34,748	142,031	(45,322)	96,709
営業費用	100,049	327	33,700	134,077	(45,392)	88,684
営業利益	6,809	96	1,048	7,954	69	8,024
II 資産	64,140	1,368	23,257	88,766	8,722	97,489

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア等 (百万円)	計 (百万円)	消 去 又は全社 (百万円)	連 結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	78,209	—	67	78,276	—	78,276
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,297	320	28,990	36,608	(36,608)	—
計	85,506	320	29,058	114,885	(36,608)	78,276
営業費用	89,632	290	28,010	117,933	(36,796)	81,136
営業利益又は営業損失 (△)	△ 4,125	29	1,047	△ 3,048	188	△ 2,859
II 資産	53,611	1,235	14,518	69,365	3,504	72,870

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	北米	欧州	アジア等	計
I 海外売上高(百万円)	6,232	6,973	48,763	61,970
II 連結売上高(百万円)				96,709
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	6.4	7.2	50.5	64.1

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	北米	欧州	アジア等	計
I 海外売上高(百万円)	5,634	4,829	39,840	50,304
II 連結売上高(百万円)				78,276
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.2	6.2	50.9	64.3

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																						
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">建物及び 構築物 (百万円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">機械装置 及び運搬具 (百万円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">工具・器具 及び備品 (百万円)</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">21</td> <td style="text-align: center;">22</td> <td style="text-align: center;">293</td> <td style="text-align: center;">337</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">9</td> <td style="text-align: center;">215</td> <td style="text-align: center;">225</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">20</td> <td style="text-align: center;">12</td> <td style="text-align: center;">78</td> <td style="text-align: center;">111</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">51 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">111百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">74百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">74 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">— "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </tbody> </table>		建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具・器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	21	22	293	337	減価償却累計額相当額	0	9	215	225	期末残高相当額	20	12	78	111	1年以内	60百万円	1年超	51 "	合計	111百万円	支払リース料	74百万円	減価償却費相当額	74 "	未経過リース料		1年以内	1百万円	1年超	— "	合計	1百万円	<p>—————</p>
	建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具・器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)																																			
取得価額相当額	21	22	293	337																																			
減価償却累計額相当額	0	9	215	225																																			
期末残高相当額	20	12	78	111																																			
1年以内	60百万円																																						
1年超	51 "																																						
合計	111百万円																																						
支払リース料	74百万円																																						
減価償却費相当額	74 "																																						
未経過リース料																																							
1年以内	1百万円																																						
1年超	— "																																						
合計	1百万円																																						

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 当社は、為替予約取引及び金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針及び取引の利用目的 通貨関連のデリバティブ取引については、主として外貨建取引の為替相場の変動リスクをヘッジする目的で為替予約取引をしており、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。 金利関連のデリバティブ取引については、現在、借入金に対する変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引をしているのみであります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 現在、当社の利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引については為替相場の変動によるリスクを有しており、金利スワップ取引については変動金利を固定金利に変換する金利スワップ取引のみであり、市場金利の変動によるリスクは有していないものと認識しております。なお、当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度が高く、相手先の契約不履行による信用リスクはないものと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引は、取締役会の承認に基づいて実施しております。なお、取引の実行管理は財務経理部門で行っております。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 ヘッジ会計を採用しているため、時価の開示は省略しております。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針及び取引の利用目的 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 同左</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付企業年金制度（基金型）及び確定拠出年金制度を採用しております。 なお、平成19年4月に退職一時金制度を廃止し、確定拠出年金制度に移行しております。</p> <p>2 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>①退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 ②割引率 2.5% ③期待運用収益率 主として3.2%</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付企業年金制度（基金型）及び確定拠出年金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p>

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	282.67円	1株当たり純資産額	212.24円
1株当たり当期純利益	46.33円	1株当たり当期純損失	54.13円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	44.91円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	－円
		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益(損失)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	8,428	△ 10,157
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	8,428	△ 10,157
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	163,707,780	187,650,972
甲種種類株式の期中平均株式数(株)	18,196,721	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
130%コールオプション条項付第3回無担保転換社債型新株予約権付社債	5,780,135	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,450	9,351
受取手形	690	222
売掛金	15,473	8,907
有価証券	9,992	999
製品	2,251	3,154
原材料	1,747	—
仕掛品	1,975	2,870
貯蔵品	148	—
原材料及び貯蔵品	—	2,318
前渡金	13	90
前払費用	141	127
繰延税金資産	1,348	1,769
未収消費税等	1,934	2,035
未収入金	3,210	2,157
関係会社短期貸付金	2,062	1,000
その他	29	12
貸倒引当金	△0	—
流動資産合計	50,468	35,015
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	8,367	7,577
構築物（純額）	364	321
機械及び装置（純額）	8,994	7,478
車両運搬具（純額）	2	6
工具、器具及び備品（純額）	976	486
土地	1,172	1,172
建設仮勘定	854	314
有形固定資産合計	※1 20,732	※1 17,357
無形固定資産		
特許権	—	2
借地権	55	55
商標権	13	11
ソフトウェア	76	88
電話加入権	19	19
その他	2	2
無形固定資産合計	168	180

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,194	678
関係会社株式	7,615	6,675
出資金	4	4
関係会社出資金	1,074	1,493
従業員に対する長期貸付金	1	0
関係会社長期貸付金	2,000	1,000
敷金	76	59
繰延税金資産	3,441	2,643
長期前払費用	2	12
長期未収入金	153	28
前払年金費用	—	1,023
その他	18	18
貸倒引当金	—	△0
投資その他の資産合計	15,582	13,637
固定資産合計	36,483	31,175
資産合計	86,951	66,191
負債の部		
流動負債		
支払手形	37	45
買掛金	12,131	8,757
短期借入金	—	10,000
1年内返済予定の長期借入金	10,400	—
未払金	6,444	4,641
未払費用	627	919
未払法人税等	2,073	37
前受金	18	4
預り金	100	104
賞与引当金	1,385	734
その他	40	15
流動負債合計	33,260	25,259
固定負債		
長期未払金	1,378	672
退職給付引当金	1,320	—
その他	0	40
固定負債合計	2,700	712
負債合計	35,960	25,972

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,266	12,266
資本剰余金		
資本準備金	16,958	16,958
資本剰余金合計	16,958	16,958
利益剰余金		
利益準備金	1,011	1,011
その他利益剰余金		
別途積立金	10,260	10,260
繰越利益剰余金	10,221	△235
利益剰余金合計	21,493	11,036
自己株式	△160	△171
株主資本合計	50,557	40,089
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	433	129
繰延ヘッジ損益	△0	△0
評価・換算差額等合計	433	129
純資産合計	50,991	40,218
負債純資産合計	86,951	66,191

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
製品売上高	94,345	76,157
不動産賃貸収入	448	392
売上高合計	94,794	76,549
売上原価		
製品期首たな卸高	1,498	2,251
当期製品製造原価	54,422	54,182
当期製品仕入高	22,283	15,967
合計	78,205	72,398
製品期末たな卸高	2,251	3,154
他勘定振替高	△234	△514
不動産賃貸原価	535	433
売上原価合計	76,724	70,194
売上総利益	18,070	6,355
販売費及び一般管理費	11,337	10,560
営業利益又は営業損失(△)	6,732	△4,205
営業外収益		
受取利息	215	143
受取配当金	3,610	53
その他	267	227
営業外収益合計	4,093	424
営業外費用		
支払利息	202	150
為替差損	998	527
その他	79	66
営業外費用合計	1,280	744
経常利益又は経常損失(△)	9,545	△4,524
特別利益		
子会社清算益	—	943
退職給付制度移行時利益	376	—
特別利益合計	376	943
特別損失		
減損損失	※1 30	※1 3,072
子会社株式評価損	—	916
テナント退去補償費用	311	—
拠点再編費用	—	205
固定資産除却損	134	105
たな卸資産評価損	—	43
その他	—	20
特別損失合計	475	4,363
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	9,446	△7,944
法人税、住民税及び事業税	2,137	50
法人税等調整額	1,712	585
法人税等合計	3,849	635
当期純利益又は当期純損失(△)	5,597	△8,580

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,913	12,266
当期変動額		
新株の発行	1,353	—
当期変動額合計	1,353	—
当期末残高	12,266	12,266
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	15,611	16,958
当期変動額		
新株の発行	1,346	—
当期変動額合計	1,346	—
当期末残高	16,958	16,958
資本剰余金合計		
前期末残高	15,611	16,958
当期変動額		
新株の発行	1,346	—
当期変動額合計	1,346	—
当期末残高	16,958	16,958
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,011	1,011
当期末残高	1,011	1,011
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	10,260	10,260
当期末残高	10,260	10,260
繰越利益剰余金		
前期末残高	6,437	10,221
当期変動額		
剰余金の配当	△1,813	△1,876
当期純利益又は当期純損失(△)	5,597	△8,580
当期変動額合計	3,783	△10,456
当期末残高	10,221	△235
利益剰余金合計		
前期末残高	17,709	21,493
当期変動額		
剰余金の配当	△1,813	△1,876
当期純利益又は当期純損失(△)	5,597	△8,580
当期変動額合計	3,783	△10,456
当期末残高	21,493	11,036

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△128	△160
当期変動額		
自己株式の取得	△31	△11
当期変動額合計	△31	△11
当期末残高	△160	△171
株主資本合計		
前期末残高	44,105	50,557
当期変動額		
新株の発行	2,700	—
剰余金の配当	△1,813	△1,876
当期純利益又は当期純損失(△)	5,597	△8,580
自己株式の取得	△31	△11
当期変動額合計	6,452	△10,468
当期末残高	50,557	40,089
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	689	433
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△256	△303
当期変動額合計	△256	△303
当期末残高	433	129
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△0	0
当期変動額合計	△0	0
当期末残高	△0	△0
評価・換算差額等合計		
前期末残高	689	433
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△256	△303
当期変動額合計	△256	△303
当期末残高	433	129

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	44,795	50,991
当期変動額		
新株の発行	2,700	—
剰余金の配当	△1,813	△1,876
当期純利益又は当期純損失(△)	5,597	△8,580
自己株式の取得	△31	△11
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△256	△303
当期変動額合計	6,195	△10,772
当期末残高	50,991	40,218

(4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法</p> <p>子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 なお、評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>
<p>2 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法</p> <p>時価法</p>	<p>2 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>
<p>3 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>製品・仕掛品 総平均法による低価法</p> <p>原材料・貯蔵品 総平均法又は移動平均法による低価法</p>	<p>3 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>製品・仕掛品 総平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>原材料・貯蔵品 総平均法又は移動平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法) (会計方針の変更)</p> <p>当事業年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、低価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業損失及び経常損失が73百万円、税引前当期純損失が117百万円それぞれ増加しております。</p>

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 主として定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴い、前事業年度と同一の方法による場合と比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ171百万円減少しております。 (追加情報) 当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却する方法によっております。 これに伴い、前事業年度と同一の方法による場合と比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ198百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 主として定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 (追加情報) 当事業年度より、平成20年度の法人税法改正に伴い、一部の有形固定資産の耐用年数を変更しております。 なお、損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
<p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>
<p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。</p>	<p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、平成19年4月に退職一時金制度を廃止し、確定拠出年金制度に移行しております。 過去勤務債務については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生時より損益処理しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌期から損益処理することとしております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生時より損益処理しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌期から損益処理することとしております。</p>
<p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>—————</p>
<p>8 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約取引 外貨建債権債務、 金利スワップ取引 外貨建予定取引 借入金の変動金利 (3) ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。 (4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して双方の相場変動が相殺されるため、ヘッジ有効性の評価は省略しております。 (5) リスク管理 為替予約契約及び金利スワップ契約の締約等は取締役会の承認に基づいております。なお、取引の実行管理は財務経理部門で行っております。</p>	<p>7 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジの有効性評価の方法 同左 (5) リスク管理 同左</p>
<p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

(6) 重要な会計方針の変更

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
—————	<p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度から、「リース取引に関する会計基準」(企業審議会第一部会 平成5年6月17日 平成19年3月30日改正 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会 平成6年1月18日 平成19年3月30日改正 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。</p> <p>また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、リース資産が有形固定資産に19百万円計上されております。なお、損益に与える影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
—————	<p>(貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「原材料」及び「貯蔵品」として区分掲記しておりましたものは、当事業年度から「原材料及び貯蔵品」として掲記しております。</p>

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
※1	有形固定資産の減価償却累計額 63,809百万円	※1	有形固定資産の減価償却累計額 65,210百万円
2	偶発債務	2	偶発債務
(1)	銀行借入に対する保証債務	(1)	銀行借入に対する保証債務
	EPSON TOYOCOM(THAILAND)LTD. 1,060百万円 (333百万バーツ)		EPSON TOYOCOM(THAILAND)LTD. 2,593百万円 (573百万バーツ、1,002百万円)
	EPSON TOYOCOM MALAYSIA SDN. BHD. 727百万円 (1百万ドル、18百万マレーシアリングット)		EPSON TOYOCOM MALAYSIA SDN. BHD. 244百万円 (1百万ドル、3百万マレーシアリングット)
(2)	正規従業員の住宅金融・住宅財形 融資制度による銀行からの借入金 に対する保証額 49百万円	(2)	正規従業員の住宅金融・住宅財形 融資制度による銀行からの借入金 に対する保証額 53百万円
3	輸出為替手形割引高 1百万円		—————

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																										
<p>※1 当社は、原則として、事業用資産については、資産に対応して継続的に収支の把握を実施している管理会計上の事業区分、遊休資産については、個別物件ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当社は、当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">伊那事業所(長野県上伊那郡箕輪町)ほか</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">30</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記遊休資産については、将来の使用が見込まれていないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上し、減損損失として表示しております。なお、回収可能価額については、合理的な見積もりに基づき算定した正味売却価額により測定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	伊那事業所(長野県上伊那郡箕輪町)ほか	遊休資産	機械装置及び運搬具	30	<p>※1 当社は、原則として、事業用資産については、資産に対応して継続的に収支の把握を実施している管理会計上の事業区分、遊休資産については、個別物件ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当社は、当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">伊那事業所(長野県上伊那郡箕輪町)ほか</td> <td rowspan="3" style="text-align: center;">ATビジネスユニット</td> <td style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: center;">133</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">構築物</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">1,794</td> </tr> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">宮崎事業所(宮崎県宮崎郡清武町)ほか</td> <td rowspan="3" style="text-align: center;">オプトビジネスユニット</td> <td style="text-align: center;">工具、器具及び備品ほか</td> <td style="text-align: center;">171</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: center;">35</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">376</td> </tr> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">保原事業所(福島県伊達市保原町)ほか</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">工場等</td> <td style="text-align: center;">工具、器具及び備品ほか</td> <td style="text-align: center;">50</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: center;">439</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">伊那事業所(長野県上伊那郡箕輪町)ほか</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">構築物</td> <td style="text-align: center;">36</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">伊那事業所(長野県上伊那郡箕輪町)ほか</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">30</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の事業用資産及び遊休資産については、経営環境の著しい悪化による収益性の著しい低下や、将来における利用計画の見直しに伴い使用価値が著しく低下したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(3,072百万円)を特別損失に計上し、減損損失として表示しております。なお、回収可能価額については、合理的な見積もりに基づき算定した正味売却価額により測定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	伊那事業所(長野県上伊那郡箕輪町)ほか	ATビジネスユニット	建物	133	構築物	1	機械及び装置	1,794	宮崎事業所(宮崎県宮崎郡清武町)ほか	オプトビジネスユニット	工具、器具及び備品ほか	171	建物	35	機械及び装置	376	保原事業所(福島県伊達市保原町)ほか	工場等	工具、器具及び備品ほか	50	建物	439	伊那事業所(長野県上伊那郡箕輪町)ほか	遊休資産	構築物	36	伊那事業所(長野県上伊那郡箕輪町)ほか	遊休資産	機械及び装置	30
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																								
伊那事業所(長野県上伊那郡箕輪町)ほか	遊休資産	機械装置及び運搬具	30																																								
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																								
伊那事業所(長野県上伊那郡箕輪町)ほか	ATビジネスユニット	建物	133																																								
		構築物	1																																								
		機械及び装置	1,794																																								
宮崎事業所(宮崎県宮崎郡清武町)ほか	オプトビジネスユニット	工具、器具及び備品ほか	171																																								
		建物	35																																								
		機械及び装置	376																																								
保原事業所(福島県伊達市保原町)ほか	工場等	工具、器具及び備品ほか	50																																								
		建物	439																																								
伊那事業所(長野県上伊那郡箕輪町)ほか	遊休資産	構築物	36																																								
伊那事業所(長野県上伊那郡箕輪町)ほか	遊休資産	機械及び装置	30																																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	244,261	39,798	—	284,059
甲種種類株式(株)	—	20,000,000	20,000,000	—
計	244,261	20,039,798	20,000,000	284,059

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

普通株式

単元未満株式の買取による増加 39,798株

甲種種類株式

取得請求権の行使による当該株式の取得による増加 20,000,000株

取得請求権の行使により取得した当該株式を消却したことによる減少 20,000,000株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	284,059	43,279	—	327,338

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

普通株式

単元未満株式の買取による増加 43,279株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)					当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					—————
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					
	建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具・器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)	
取得価額 相当額	21	17	215	254	
減価償却 累計額 相当額	0	6	158	166	
期末残高 相当額	20	10	56	87	
<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p>					
② 未経過リース料期末残高相当額					
1年以内				46百万円	
1年超				40 "	
合計				87百万円	
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過 リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占 める割合が低いため、支払利子込み法により算定し ております。</p>					
③ 支払リース料及び減価償却費相当額					
支払リース料				60百万円	
減価償却費相当額				60百万円	
④ 減価償却費相当額の算定方法					
<p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。</p>					
2 オペレーティング・リース取引 (借主側)					—————
未経過リース料					
1年以内				1百万円	
1年超				— "	
合計				1百万円	